

京都自由大学2011年度特別講座

2011年7月30日(土)

成長戦略の道具とならない女性の「働き」とは？

村上 潔

(立命館大学衣笠総合研究機構研究員
／立命館大学非常勤講師)

Introduction -1

こんにちは、女性の「働き」に関する国レベルの論議においては、これまで十分に引き出されてこなかった女性の労働力をいかに「活用」するか、という「戦略」が前面に打ち出されています。そこでは「ワーク・ライフ・バランス」や「ダイバーシティ」という理念で女性の雇用促進の正当性が語られ、またそれは「男女共同参画」社会において不可欠なことだと位置づけられます。では、このお話の裏にあるキーワードはなんでしょう？ それは「経済成長」です。

Introduction -2

国際競争で生き残るためには経済・社会の活性化が必要で、そのためには「女性の活躍」が欠かせない、というわけです。女性が雇用される→所得が増える→消費が増える→経済が活性化するという流れが国の政策で期待されているのです。しかし、女性の「働き」というのは、本来そうした「雇用戦略」の筋に収まるものではありません。国や市場のために動員されるかたちではない、自律的な働きかたとはどんなものなのか、それにはどんな意味があって、どんな困難があるのかを考えてみたいと思います。

『平成22年版男女共同参画白書』-1

- 2010年6月15日、政府は閣議で『平成22年版男女共同参画白書』を決定した。
- 【背景】政府の男女共同参画会議で同年春に、「10年たっても男女共同参画社会は実現していない」との反省を盛り込んだ「第3次男女共同参画基本計画策定に当たっての考え方(答申案)」がまとめられ、女性に厳しい雇用の現状や問題点が指摘された。
- そのこと自体の意味はあるとしても、できあがった『白書』の目指す方向性には大きな問題があるといわざるをえない。

『平成22年版男女共同参画白書』-2

- 『白書』ではまず冒頭に、「女性の活躍を進めることが経済成長のために有効であることを示すことを目的として、メインテーマの「特集編 女性の活躍と経済・社会の活性化」が据えられている。その中の「経済成長と女性の参画の拡大」という項では、「国際的には女性の参画の拡大と経済成長とを積極的に関連づけて取り組もうとする動きがある。女性の経済への参画を促進し所得を増やすことは、財政や社会保障の担い手を増やすことだけでなく、可処分所得の拡大を通じた消費の活性化にもつながるとの考え方が背景にある」と述べられている。

『平成22年版男女共同参画白書』-3

- そして、「生活者の視点による新たな市場の創造」という節の「消費における男女の特徴」という項では、「観光関連分野に加え、子育て関連分野、自己啓発などの分野において、結婚・子育て後も職業を持ち続けたいとする女性の消費意向が高い傾向にある」と指摘している。

女性の力を使って消費促進！と
いう政策意識

男女共同参画＝成長戦略

- 東京大学社会科学研究所の大沢真理教授は、以下のようにこれを評価している。「リーマン・ショックで日本経済は激しく落ち込み、諸外国に比べ回復が遅れている。これは、グローバル経済の変動に対し、女性が活用されず、男性稼ぎ主中心の社会経済システムがいかにもろいか、ということを示している。大黒柱が1本ではそれが倒れれば全部崩れる。消費が必要な時も貯蓄に走り、内需が低迷する。男女共同参画は、成長戦略として位置づけられるべき重要なテーマだ」(2010年6月14日『毎日新聞』東京朝刊)。

■「女性の活躍こそ成長のカギ」

男女共同参画白書閣議決定

(2010年6月15日10時58分 asahi.com)

- 女性の活躍こそ経済成長のカギ——。政府は15日、そんな戦略をうたう2010年版男女共同参画白書を閣議決定した。子育て期の女性が働きやすい環境が整えば、労働人口が最大445万人増えると試算。女性は観光や健康など成長分野の消費意欲も高く、女性の社会参加が進むと成長が期待できると分析する。
- 子育てを機に仕事をやめる女性が多く、30代で女性の労働人口の割合が落ち込む問題が解消されていないと指摘。こうした女性たちや、潜在的な就業希望者も働けるようにすれば、女性の労働人口2770万人を3215万人に増やせると試算した。
- 女性全体の賃金総額も男性の4割弱と試算。賃金単価、就業時間、就業者数のいずれも男性の7割程度にとどまるため、先進国で最低レベルだ。勤続年数や役職を男性と同レベルに高める必要があるとしている。
- 一方、男女の消費傾向をみると、旅行や健康器具などで女性の方が消費意欲が高く、女性や生活者の視点を取り込むことが需要掘り起こしにつながると指摘した。
- 白書は、女性の社会参画の遅れは成長余力が大きいことを意味するとしたうえで、「ワーク・ライフ・バランス推進など女性の潜在力をいかす取り組みが必要」としている。

■ <はたらく> 積極登用で女性を生かす

(2010年11月19日『中日新聞』)

- 企業などで女性を積極的に登用する「ポジティブ・アクション(PA)」の取り組みが進んでいる。男女の雇用機会均等が進んでも、特に営業分野や管理職では女性の能力を生かしきれていないのが実情だ。PAの現場取材した。
- 【以下抜粋】
- 「積極登用と両立支援で、二〇〇三年に4・9%だった女性課長は今年11・4%に。女性部長も3・7%から9・4%に増えた。人事部の梅田恵さんは「市場の変化に対応するには、女性を含めた多様な視点が必要」と会社の狙いを話す。」(日本IBM)
- 「法政大キャリアデザイン学部の武石恵美子教授(人的資源管理論)は「女性の積極登用には、長時間労働などの見直しが欠かせない。一方、責任を負うことを敬遠しがちな女性の意識改革も進めるべきだ。多様な人材を育てる手段としてPA*を活用していけば、グローバル化した経済社会に対応できる」と話している。」

キャリア／起業→女性の「活用」

- ■女性の強みを社会に、APEC関連イベントで横浜市長ら登壇
(2010年9月22日『神奈川新聞』)
- アジア太平洋経済協力会議(APEC)の女性リーダーズネットワーク(WLN)会合関連イベント「キャリアを拓(ひら)く私らしく」が22日、横浜市内で開かれた。11月のAPEC開催地である横浜市の林文子市長ら4人の女性がパネルディスカッションを行い、自身のキャリア変遷や女性へのメッセージを発信した。
- 登壇したのは、林市長と、[.....]薬局事業や介護事業を展開する「イムノエイト」社長の谷口郁子さん、コーディネーターを務めた元BPW連合会会長の平松昌子さん。
- 林市長は自動車販売の営業職時代の経験から「情緒や感性に優れた女性の力を、行政の中でも生かしていきたい」などと持論を披露。起業家の2人は女性に向け「『女性だからこれぐらいでいい』と思わない。妥協しない」(ウーさん)、「日本女性の強みは長寿。いくつになっても起業はできる」(谷口さん)と語った。[.....]

キャリア／起業→女性の「活用」

- ■APECの女性起業家サミットに林横浜市長も参加
- (2010年10月1日『神奈川新聞』)
- アジア太平洋経済協力会議(APEC)の女性起業家サミットが1日、岐阜市内で開かれ、APEC首脳会議開催地の横浜から林文子市長も参加した。
- 経済産業省・駐日米国大使館の主催。APECの参加国・地域を中心に女性起業家・リーダー約300人が集まり、女性の起業や社会進出に関する知見や経験の共有をはかり、今後のネットワーク作りについて議論するもの。[.....]
- 「経済成長に向けた男女共同参画のための官民連携」というテーマで、林市長は「女性が活躍し、持続可能な経済成長を実現するためには、官の役割が重要」「起業を志す女性が助け合えるような交流が継続して実施される仕組み作りを市としても応援する」などと発言した。

期待される女性像＝ [ビジネスパーソン＋妻＋母親]

- ■働く女性の課題を意見交換、APEC開催を記念しシンポ/横浜
(2010年11月11日『神奈川新聞』)
- APEC横浜の開催を記念したシンポジウムが11日、横浜市西区の日産ホールで開かれた。テーマは「女性の社会進出が支える持続可能な発展」。国内外の第一線で働く女性がキャリアアップの課題について意見交換した。県内やAPEC参加国・地域の学生ら約600人が参加した。
- 働き続ける上で課題となる育児、出産について、弁護士のスーザン・ルース駐日米国大使夫人は、日本の復職率が米国より低いことから「出産すれば退職という認識を変えるべき。労働時間の硬直化も問題」と指摘。
- 林文子横浜市長は民間会社の役員を務めた経験を踏まえ、「女性キャリアアップの成功例が少ないため、もっとチャンスを与えてほしい。職場が男女半々なら弱みを補い合える」と主張。日産自動車の星野朝子執行役員は「会社幹部が(女性キャリアアップのための)行動を起こすべき」と求めた。
- 最後に、内永ゆか子ベネッセコーポレーション取締役副会長が「女性はビジネスパーソン、妻、母親と人生のフルコースを味わえる。楽しみながら挑戦して」と参加者にエールを送った。

「女性の社会進出」

- そもそもは、固定化された[妻・母]役割からの「脱出」を念頭に唱えられていたスローガン。
- 男性企業社会を女性の力で変える、という意味合いも含まれていた。
- しかし実際は労働市場に女子労働力が「引き出された」だけで、労働環境・条件は整わず。均等法などと絡められ、もてはやされるが、現実には裏腹。

=空虚な掛け声

★それが一足飛びに「起業」の文脈で推奨され、さらに[妻・母]役割とセットでモデル化される。

起業！？

- 男性企業社会の問題点をふまえてはいるが、抜本的な変革を目指す道ではない。
- 現状を「労働問題」として捉えない。
- あくまで男性企業社会を温存する「対抗」。
- 女性の「自立」・「自己実現」というイメージ
- 市場への誘引(×「社会化」)
- ビジネス＝自己責任原則？
- ★職場で(非正規でも)「まともに働く権利」より先に起業が推奨される不可思議さ

「ワーク・ライフ・バランス」の中身

- [キャリア＋妻＋母]のフルコースをこなす
- そのための「両立支援」
- 企業による女性労働力の「活用」&行政による女性生活者の「活用」
- ライフ＝消費？

- 現実には「両立」以前の問題
- 女性労働者間の分断

「生活者」の活用？

- 本来「消費者」への対置概念である「生活者」が消費の主体として期待されている。
- 「(女性)生活者としての視点」を成長戦略にとりこむ。

★男性企業社会へのオルタナティブであることが、いまや経済成長・市場拡大のファクターとして組み込まれている。

篡奪される「サブシステム」

- 【サブシステム】生存・生活のために必要な再生産の営み。「いのちをつむぐこと」→世界をつなぐこと。
 - 「持続可能な社会」
×
 - 「持続可能な経済成長」
 - 少子化対策＝両立支援策
- ★《いのち》・《生活》・《働き》すべてが市場(+国家)に動員される。

生きる・働く主体の放擲

- ミニマムな自己決定(生存・生活・労働)の縮減
- マキシマムな市場動員(雇用拡大・消費拡大)
↓
- 格差・貧困問題の(拡張的)温存
- 男性企業社会の(緩やかな)温存

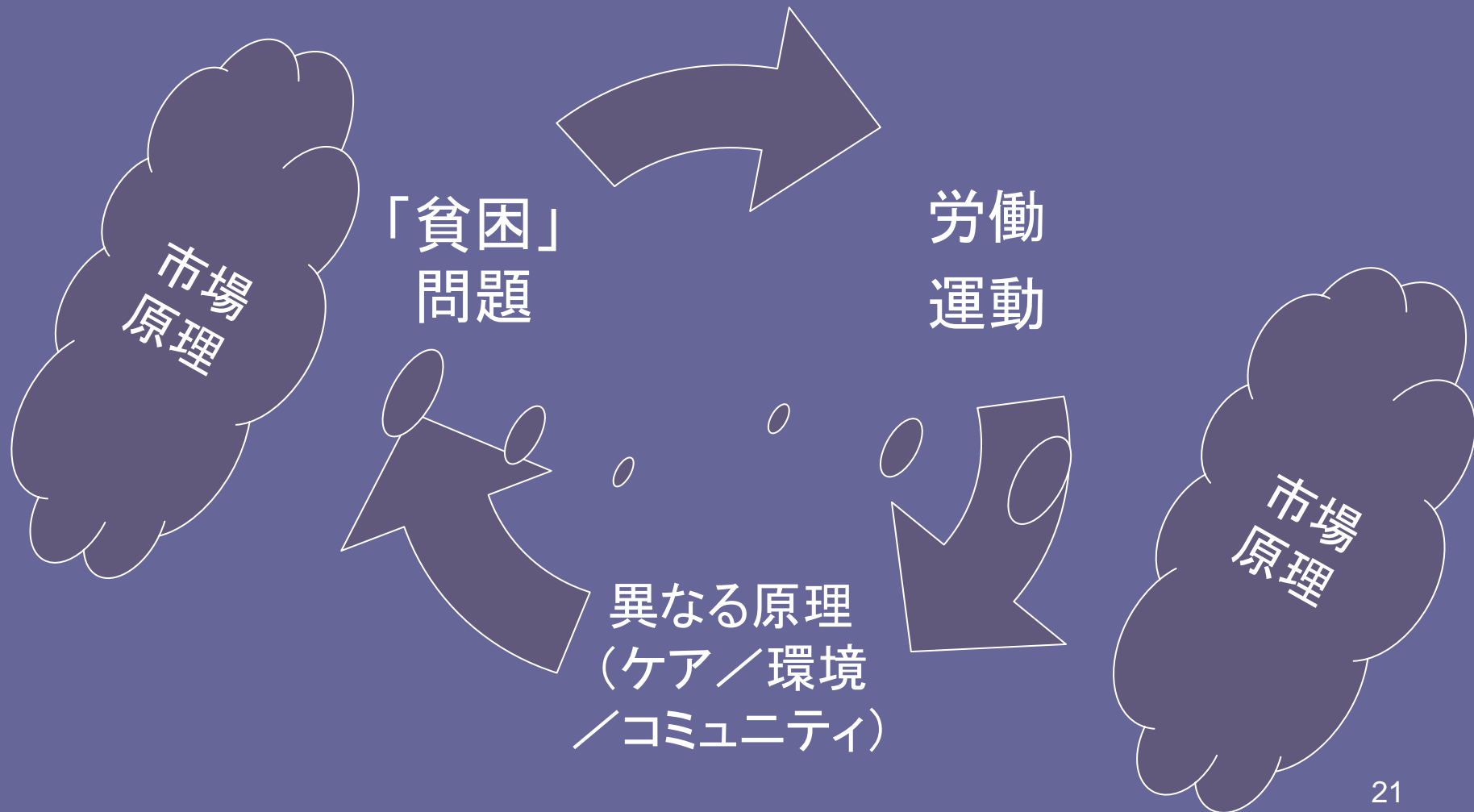
『白書』の捉え返し-1

- これまで十分に活用されてこなかった女性の「潜在能力」——『白書』の中で頻出する表現——を、「我が国」が国際的な「新たな経済社会の潮流」に対応していくために必要な「経済成長」を支える重要なファクターとして「動員」していく、という志向。
- つまり、女性の労働力をこれまで以上に「活用」し、また同時に(それをとおして)これまで以上の消費主体になってもらう、ということ。=この『白書』で打ち出されている根幹「戦略」
- その一端として、『白書』では「女性の起業の流れを後押し」することも提言されている。

『白書』の捉え返し-2

- 『白書』では、女性の相対的貧困率の高さを課題として設定しており、「女性が貧困に陥りやすい背景には、女性は非正規雇用が多いという就業構造の問題がある」こと、「税制・社会保障制度が女性の就業調整をもたらす影響もある」ことを指摘している。
 - こうした論点を、先の「戦略」から引き離して、別のかたちで追求していくことこそ、あらゆる「女性の分断／差別化」に抗する問題解決の道筋ではないか。
- ★(グローバリズム・新自由主義への)対抗運動
 - ★フェミニズム
 - ★女性の協同労働実践

対・開発主義的女性運動の構築



対抗運動

- ◆[2010] 10.3「いらない！ APEC」横浜民衆【プレ】フォーラム
 - プログラムの「テーマ別提起」の中のひとつ
「女は成長戦略の道具じゃない」
<http://susquehanna.edoblog.net/>
- ◆女性の視点からのAPECフォーラム2010（女性フォーラム）
2010年11月14日 於：かながわ県民センター
<http://feministforum.blog102.fc2.com/>
- ◆「BPEC女性リーダーズ会議 ～働くことを変える～」
（第5回働く女性の全国センター総会 & 交流イベント）
 - Bは、びんぼうのB、 PEは、Pay（賃金）Equity（均等）Cは、conference（会議）
 - 2011年2月26日 於：東京
<http://d.hatena.ne.jp/binbowwomen/20110227/1298901263>

「11月14日 女性の視点からの APECに集まろう ご案内」

- 今年は、日本でAPEC(アジア太平洋経済協力)会合が開催されています。このAPECでは、経済成長が主要な課題となっており、女性の活用をした経済成長という路線が、日本政府だけでなく、世界銀行や世界経済フォーラムでも提示されています。女性が社会・経済活動に男性と平等に参画できること自体は悪いことではありませんが、新自由主義経済の枠組みが変革されず、また、ジェンダー平等や性別役割分業が解消されない限り、このような女性を利用した経済成長は女性の負担をさらに重くするだけです。また、APECの目指す自由貿易の枠組みでは、途上国国家は、多国籍企業の経済活動を促進する負担を負い、その代わり女性たちの人権や社会保障をする機能を奪われていきます。農業や小規模事業に携わる女性たちは競争が困難になり、女性労働者の賃金や団結権や労働条件の切り下げがおき、また、自由貿易は人身取引や強制的な人の国際移動を誘発します。また経済活動と表裏一体にある、軍事化・安全保障は女性から安心・安全な生活を奪い、基地周辺の経済はゆがめられています。このような視点から、APEC首脳会合が開催される11月14日に横浜で、『女性の視点からのAPECに集まろう』を開催します。是非ご参加ください。

<http://feministforum.blog102.fc2.com/blog-entry-12.html>

現実の「働く女性」問題

- ■格差なくし平等社会実現を、「働く女性」交流集会始まる/横浜
- (2010年11月20日『神奈川新聞』)
- 全国の女性労働者の交流・学習の場となる「はたらく女性の中央集会in横浜」が20日、横浜市鶴見区の鶴見会館で始まった。格差や貧困をなくし、男女平等社会の実現を目指そうと、講演会などが行われた。21日まで。
- 開会宣言に続き、ジャーナリストの堤未果さんが、「『貧困大国アメリカ』の取材から見える日本のこれから」と題して講演。アメリカ社会の現状を「女性の賃金が低く、公的な支援も不十分」と説明した。格差や貧困の解決には「国民の無知と無関心が問題で、それを変えていく努力が必要だ」と述べた。
- 同集会は全労連女性部などによる実行委員会の主催で、1956年から年1回開催し、今回で55回目。会場では、横浜大空襲についての展示やバザーも企画された。21日は市立横浜総合高校(同市中区)でさまざまな分科会を開催。反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠さんらによる「なくそう貧困！」などの分科会や、弁護士による労働法講座なども開かれる。

「潜在的」労働力としての女性

- ■女性労働力、445万人増可能＝男女共同参画白書
- (2010/06/15 時事ドットコム)
- 政府は15日の閣議で、2010年版男女共同参画白書を決定した。30歳を超えた女性が結婚や出産、子育てを機に仕事から離れなければ、働く女性が131万～445万人増える可能性があるとの試算を初めて提示。「潜在的余地は大きく、少子高齢化による労働力人口の減少を緩和する大きな可能性がある」と指摘した。
- 働いている人と求職活動をしている人を合わせた「労働力人口」が全人口に占める割合を示す労働力率を年代別に見ると、女性は25～29歳が77.7%。これに対し、30～34歳は67.3%、35～39歳は65.8%、40～44歳は71.0%で、30歳代を底にM字型となっている。
- 白書は、こうした労働力率の「M字カーブ」を解消し、30～44歳の労働力率が25～29歳と同じ水準になれば、女性の労働力人口が09年の2770万人と比べて131万人増えると試算。また、働いてもなく求職活動も行っていないが、仕事に就きたいと思っている潜在的な就業希望者を加えれば445万人増加すると見込んでいる。

オルタナティブな働きかた

- 男性企業社会・市場労働に組み込まれないための(それへの対抗的な)労働実践
=ワーカーズ・コレクティブ
- 1980年代、〈生活クラブ生協〉に集った主婦たちがはじめた、雇うー雇われる関係ではない働きかた。協同労働のモデル。
- 非営利
- 地域のための活動

「女性的（＝主婦的）」労働

- 家事代行
- 高齢者介護
- 保育・託児
- 仕出し弁当（宅配）
- 手づくり食品販売
- リサイクル
- エコ関連
- 編集

・サブシステムに密着
・女性役割とのオーヴァーラップ

オルタナティブな働きかたの困難

- 主婦が中心……扶養の範囲内で働く＝男性企業社会の恩恵によって成り立っている側面。
- 市場での価格競争になると不利
- 働く人は低賃金
- 労働者としての位置づけが曖昧
- 主婦以外の就労希望者（シングルマザー／障害者など）との対等な労働環境を作りにくい。

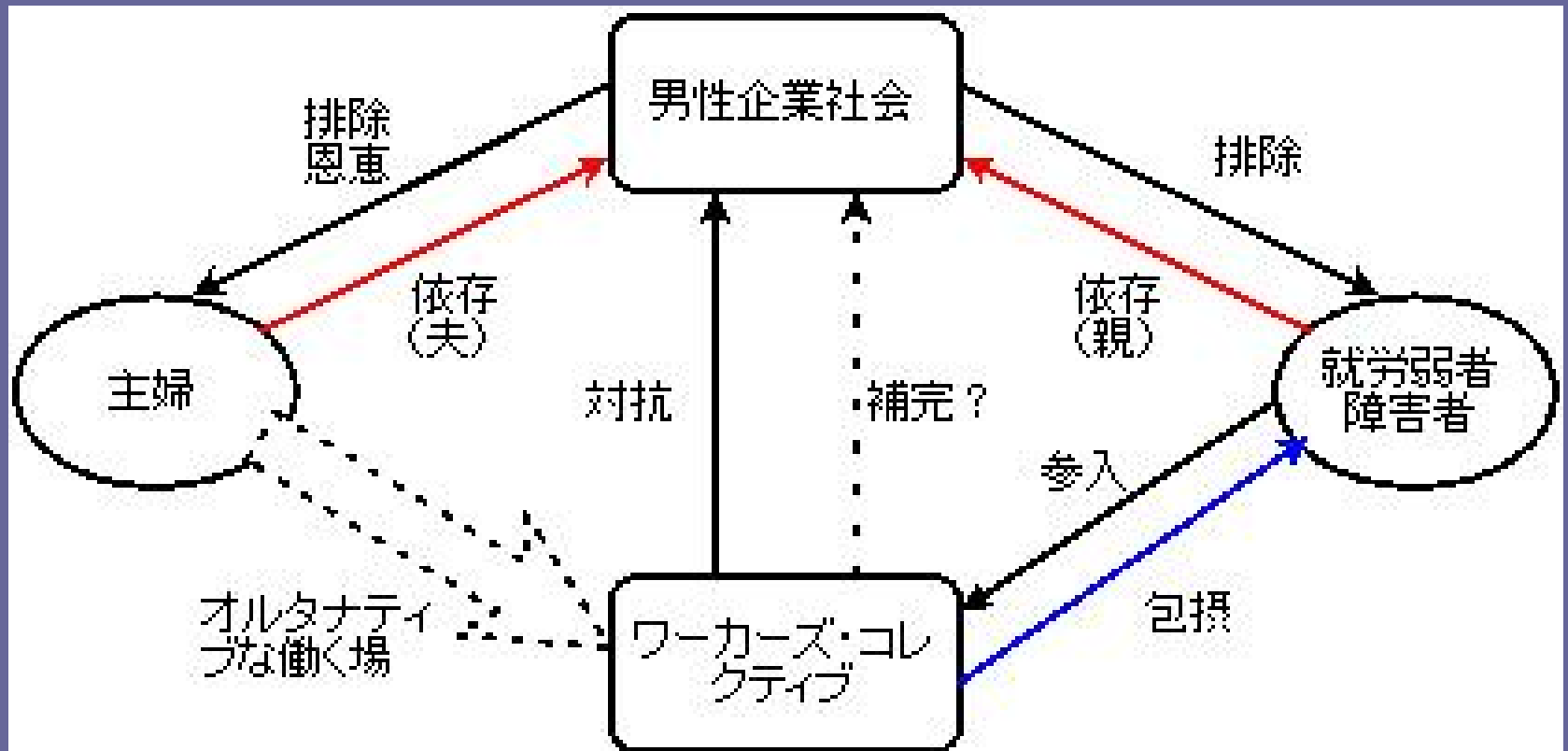
オルタナティブな働きかたの課題

- 男性企業社会に理念的には「対抗」しつつも、現実的にはそれを補完してしまっているのではないか。
- 稼ぐキャリアと稼がない(夫の扶養に入る)主婦の二極化に落ち着いてしまうのか。
- 「起業」(営利追求)の流れに理念(”女性による／女性のための／地域のための”)だけ利用されるのではないか。

「社会的企業」としての役割

- 事業を通じて社会問題の改善を図ることを目的とする企業。採算性も考慮しながら組織的に社会的事業を展開することで、貢献範囲を広げることが可能となる。
- 政府・自治体に代わって地域の就労弱者を「包摂」する役割を担う。
- 雇用労働社会から「排除」された者同士による「協同労働」。

ワーカース・コレクティブの位置づけ



矛盾を孕みながらの前進・維持

- 全面的ではなく、仮定的な「包摂」機能。——現場での手探りの対応。
- 「市場で勝つ」ための体質改善（企業組合への移行）をめぐる葛藤。
- 最低賃金・社会保障など、制度との折り合い。
- 場合によっては「主婦だけの強み」を維持。
- 「支援」する働きとされる働きの両立？
- 高齢化による世代移行

「女性の働き」としての課題

- 「女性労働」の奪還——サブシステムの「社会」化へ(非「市場」化:消費の対象とすることへの対抗)
- 「ジェンダー平等」戦略との兼ね合い
- 貧困問題との向き合いかた
- 不安定雇用へのオルタナティブとなるうるか
and...
- 「消費」を一人歩きさせないための方策(地域でのお金のまわしかた)
- 「経済成長」戦略との対峙のしかた(環境・第三世界)

参考：キー概念の整理

- 地域
- 非営利／共助／「依存」
- 「オルタナティブ」
- 「サブシステム」
- 「ケア」
- 「ディーセント・ワーク」
- アンペイド・ワークの社会化
- 労働市場
- 経済成長／起業／「自立」
- 世界経済システム
- 消費
- 子育て(両立)支援
- 不安定雇用
- アンペイド・ワークの市場化

付論：オルタナティブのさらに奥

- 「労働の拒否」
- 生存のための共助
- 労働運動＋生存運動
- 労働の「社会化・市場化」以前の《わたし》への内視

【参考】

- 村上潔 2011 「「女性と／の貧困」の問題化におけるアジェンダと展望——〈女性と貧困ネットワーク〉の事例から」、『社会文化研究』13
- 橋口昌治 2011 『若者の労働運動——「働かせろ」と「働かないぞ」の社会学』, 生活書院

参考になる文献-1

- 天野正子 1996 『「生活者」とはだれか——自律的市民像の系譜』, 中公新書
- 馬頭忠治・藤原隆信 2009 『NPOと社会的企業の経営学——新たな公共デザインと社会創造』, ミネルヴァ書房, 現代社会を読む経営学10
- 古田睦美 [2000] 2008 『「主婦」の向こうに——サブシステムの紡ぎ手たちへ』[増補版], 市民セクター政策機構ブックレット17
- 大沢真理編 2007 『生活の協同——排除を超えてともに生きる社会へ』, 日本評論社
- 佐藤慶幸編 1988 『女性たちの生活者運動——生活クラブを支える人びと』, 文真堂

参考になる文献-2

- 【特集】「女性の貧困——何が見えなくしてきたのか？」、『私たちの21世紀』57
- ワーカーズ・コレクティブ近畿連絡会 2006 『お先に自由に働いてます——家族・自分・仕事を大切に』, ワーカーズ・コレクティブ近畿連絡会
- クラウディア・フォン・ヴェールホーフ(伊藤明子訳) 2004 『女性と経済——主婦化・農民化する世界』, 日本経済評論社
- 村上潔 2010 「「主婦性」は切り捨てられない——女性の労働と生活の桎梏にあえて向き合う」, 立命館大学生存学研究センター編『生存学 Vol.2』, 生活書院
- 村上潔 2010 「主婦によるオルタナティブな労働実践」の岐路——ワーカーズ・コレクティブはどう変わっていくのか」, 山本崇記・高橋慎一編『「異なり」の力学——マイノリティをめぐる研究と方法の実践的課題』, 立命館大学生存学研究センター, 生存学研究センター報告14